



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 雪印メグミルク株式会社

コード番号 2270 URL <http://www.meg-snow.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 吉晴

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 川口 昇

TEL 03-3226-2124

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	509,413	1.0	15,758	0.7	17,876	3.1	9,301	△0.3
23年3月期	504,223	28.2	15,649	23.1	17,347	16.4	9,331	0.8

(注) 包括利益 24年3月期 10,507百万円 (7.7%) 23年3月期 9,758百万円 (△7.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	137.08	—	9.2	6.1	3.1
23年3月期	137.08	—	9.9	5.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 215百万円 23年3月期 379百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	298,158	107,342	35.4	1,555.42
23年3月期	291,838	98,545	33.2	1,426.87

(参考) 自己資本 24年3月期 105,543百万円 23年3月期 96,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	25,340	△10,528	△10,383	18,444
23年3月期	34,762	△15,594	△13,561	14,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,696	18.2	1.8
24年3月期	—	—	—	30.00	30.00	2,035	21.9	2.0
25年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		21.4	

(注) 平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25.00円 記念配当 5.00円
平成25年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 25.00円 記念配当 5.00円

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	268,500	3.9	9,000	9.6	9,500	4.6	5,000	△11.9	73.69
通期	530,000	4.0	17,500	11.0	18,000	0.7	9,500	2.1	140.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	70,751,855 株	23年3月期	70,751,855 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,896,172 株	23年3月期	2,893,650 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	67,856,735 株	23年3月期	68,069,864 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	340,231	—	12,713	415.2	13,945	454.6	10,545	405.7	
23年3月期	8,085	87.3	2,467	△0.9	2,514	0.7	2,085	△10.4	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	155.41		—	
23年3月期	29.97		—	

(2) 個別財政状態				
	総資産		純資産	
	百万円		百万円	
24年3月期	245,027		79,353	
23年3月期	120,744		55,807	

自己資本比率		1株当たり純資産	
%		円 銭	
32.4		1,169.45	
46.2		804.48	

(参考) 自己資本 24年3月期 79,353百万円 23年3月期 55,807百万円

(注) 当社は、平成23年3月期まではグループ持株会社でありましたが、平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併しました。これにより、平成24年3月期の個別業績の指標は平成23年3月期と比較して大幅に増加しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)
決算補足説明資料は決算短信に添付しております。
当社は、平成24年5月10日(木)にアナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(リース取引関係)	35
(関連当事者情報)	36
(税効果会計関係)	37
(金融商品関係)	39
(有価証券関係)	43
(デリバティブ取引関係)	45
(退職給付関係)	46
(ストック・オプション等関係)	47
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
5. その他	49
(1) 役員の異動	49
(2) 生産、受注および販売の状況	50
6. 補足情報	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、東日本大震災やタイ洪水などの影響、欧州債務危機による世界経済減速の懸念、歴史的な円高、原油価格の高騰など厳しい環境におかれ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界においては、個人消費は底堅く推移しておりますが、放射能問題が長期化する中、消費者の食に対する安全意識はより高いものになっており、商品の安全性の確保が一層求められております。

また、酪農乳業界では生乳需給の逼迫や原材料の高騰等の影響があり、引き続き厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社は平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併し、新たなスタートを切りました。

当期においては、商品の安定供給に向けて、東日本大震災の影響からの早期復旧に努めるとともに、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成25年度）」に掲げた「乳飲料」「デザート」「ヨーグルト」「ナチュラルチーズ」の4つのカテゴリーにおける「カテゴリーNo.1戦略」を強力に推進するため、新商品の開発および拡販、ならびに商品ブランドの強化に取り組みました。

「乳飲料」では、乳（ミルク）にこだわったカップ飲料「FARM LATTE（ファームラテ）」シリーズを発売しました。また、発売50年目を迎えた「雪印コーヒー」は、昭和45年当時の懐かしい風味とパッケージを再現した「雪印コーヒー復刻版」を期間限定で発売し、好調に推移しました。

「デザート」では、当社特許商品「重ねドルチェ」を始めとしたバラエティー豊かな商品を市場に順次投入しました。

「ヨーグルト」では、「恵 megumi」シリーズに当社独自のプロバイオティクス乳酸菌であるガセリ菌S P株とビフィズス菌S P株を配合した商品を順次投入することによって、お客様の多様化するニーズに対応し、販売拡大を図りました。

「ナチュラルチーズ」では、当社独自商品である「さけるチーズ」やクリームチーズ市場に参入したポーションタイプの販売を強化しました。

戦略設備投資のうち、茨城県稲敷郡阿見町に建設する乳製品統合工場については、東日本大震災を踏まえ再検討した結果、着工を平成23年度下期に、操業開始予定を平成26年度下期にそれぞれ変更しました。また、海老名工場における関東地区基幹工場としての体制整備と「ナチュレ 恵 megumi」の生産能力増強、および大樹工場における「さけるチーズ」の新棟建設は既に着工し、事業強化に向けて生産基盤の構築を進めております。

中長期的な課題認識にたつて、酪農生産への貢献という志のもとに、北海道酪農の基盤強化と酪農乳業界の国際競争力の向上に繋げ、強い乳業会社を目指す目的で、よつ葉乳業グループと生産・物流・資材調達3部門を軸に共同取組の検討を開始しました。また、新規事業領域への展開として、アジア・オセアニアを中心とした新たな海外事業の展開を検討した結果、インドネシアでのプロセスチーズ事業の展開を図る目的で、同国に合弁会社を設立することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は509,413百万円（前期比101.0%）、営業利益は15,758百万円（前期比100.7%）、経常利益は17,876百万円（前期比103.1%）、当期純利益は9,301百万円（前期比99.7%）となりました。また、平成24年3月末では、子会社29社および関連会社12社となっております。

なお、「雪印メグミルクグループ中期経営計画」につきましては、昨年の東日本大震災や乳製品の需給逼迫など、経営環境が激しく変化したことを受けて、計画のコンセプトや骨子は維持しつつ、個別の諸施策の再点検と必要な組替えを行なうとともに新たな取組みも加え、同計画の最終目標である連結営業利益200億円の達成年度を平成25年度から平成26年度に変更いたしました。今後は、変更後の「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成26年度）」の下で、事業を推進してまいります。

セグメントごとの当連結会計年度の業績は次のとおりです。なお、各セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。

① 乳製品事業

当事業には、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等）等の製造・販売が含まれております。

バター部門は、生乳需給逼迫の影響を受け減収となりました。油脂部門は、バター需要代替商品として発売した新商品「まるでバターのようなマーガリン」が売上増加に貢献したものの、全体では上期の販売落込みをカバーできませんでした。

チーズ部門では、生産設備増強を進めている「さけるチーズ」、および個包装タイプの「雪印北海道100クリームチーズ（6個入り）」の販売拡大などにより、ナチュラルチーズの売上は好調に推移しました。

この結果、当事業における売上高は180,327百万円（前期比100.7%）となりました。

② 飲料・デザート類事業

当事業には、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

飲料部門では、牛乳・乳飲料の販売は伸びたものの、前年好調であった加工乳が落ち込み、全体では低調でした。

ヨーグルト部門では、計画停電の影響や市場競争の激化の中、フルーツヨーグルトの4 P タイプの商品を順次投入するなど、恵ブランドの強化に重点的に取り組んだ結果、主力の「ナチュレ 恵 megumi」を中心に売上が伸張り、増収となりました。

この結果、当事業における売上高は254,775百万円（前期比100.5%）となりました。

③ 飼料・種苗事業

当事業には、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売が含まれております。

配合飼料の販売価格上昇および単体飼料の販売数量増加等により増収となり、当事業における売上高は46,317百万円（前期比108.5%）となりました。

④ その他事業

当事業には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。当事業における売上高は、27,993百万円（前期比96.8%）となりました。

次期の見通しにつきましては、欧州信用不安に端を発した世界経済の混乱、日本経済の低迷が長期化する一方、国内乳資源の需給は逼迫し、世界的な資源高騰等により調達面での不安定性は高まっていくと見込まれます。

このような状況において、当社は乳資源を活用し、市場ニーズを捉えて需要を創造していくとともに、中期経営計画に基づき、カテゴリーNo.1 戦略推進、効率的生産物流体制構築、新規事業領域拡大、営業力強化の各取組みを継続実施することにより、企業価値向上を目指します。

以上により、平成25年3月期の連結業績見通しは、売上高530,000百万円（前期比104.0%）、営業利益は17,500百万円（前期比111.0%）、経常利益は18,000百万円（前期比100.7%）、当期純利益は9,500百万円（前期比102.1%）を予定しております。

また、セグメントごとの通期売上見通しは、乳製品事業187,800百万円（前期比104.1%）、飲料・デザート類事業269,000百万円（前期比105.6%）、飼料・種苗事業45,000百万円（前期比97.2%）、その他事業28,200百万円（前期比100.7%）を予定しております。なお、上記セグメントごとの通期売上見通しは、外部顧客に対する金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して6,319百万円の増加となりました。

これは主に、固定資産で有形固定資産、のれんおよび繰延税金資産が減少した一方で、流動資産で現金及び預金および受取手形及び売掛金が増加したことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して2,477百万円の減少となりました。

これは主に、流動負債で支払手形及び買掛金が増加した一方で、固定負債で長期借入金、繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債および負ののれんが減少したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して8,796百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金が増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、18,444百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,762	25,340	△9,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,594	△10,528	5,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,561	△10,383	3,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△48	△49
現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	5,606	4,379	△1,227
現金及び現金同等物の期首残高	8,458	14,065	5,606
現金及び現金同等物の期末残高	14,065	18,444	4,379

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,340百万円の収入（前連結会計年度は34,762百万円の収入）となりました。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が799百万円増加した一方で、売上債権やたな卸資産の増減額が増加したことなどにより、9,421百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,528百万円の支出（前連結会計年度は15,594百万円の支出）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に有形及び無形固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、5,065百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,383百万円の支出（前連結会計年度は13,561百万円の支出）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に自己株式の取得による支出の減少などにより、3,177百万円の支出減となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

決算年月	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率（％）	31.2	33.2	35.4
時価ベースの自己資本比率（％）	34.5	29.6	35.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	4.4	2.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.7	29.4	25.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成26年度）」における連結配当性向の目標を20%としております。

当期の配当につきましては、経営統合を経て合併に至るまでの株主の皆様の多大なるご支援に対する感謝の意を表して、期末配当金として普通配当1株当たり25円に記念配当として5円を加えた30円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、東日本大震災の影響を大きく引きずった合併初年度よりの運営に対する株主の皆様の心強いご支援に感謝の意を表し、記念配当を1年間継続し、期末配当金として普通配当1株当たり25円に記念配当として5円を加えた30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

雪印メグミルクグループ（以下本項において、「当社グループ」といいます。）の財政状態および経営成績等に影響を及ぼすおそれのあるリスクについて主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本決算短信公表日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスク発生等の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

① 酪農乳業界について

- ・当社グループの主要原料である加工原料乳の取引は、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」の影響を受けます。従って、同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更が当社グループの原料調達等に影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした関税制度が敷かれております。しかし、WTO（世界貿易機関）農業交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）交渉において乳製品の関税水準が引き下げられた場合には、当社グループの販売および原材料調達に影響を及ぼす可能性があります。

② 需給変動について

- ・当社グループは国内で生産される生乳を主要原料としておりますが、国内の生乳需給はこれまでも過剰と逼迫を繰り返しており、過剰の場合には製品在庫過多により販売競争が激化し、逼迫の場合には製造量減少により生産効率が低下することとなります。
- ・また、乳製品や飼料原料の国際市況は、世界経済の変動による需要の増減、旱魃等の異常気象による飼料作物の不作を原因とする製品供給の減少等の影響を受け、大きく変動することとなります。国際的に需給が逼迫した場合には原材料確保の困難化や原材料価格の高騰として、需給が緩和した場合には安価な輸入乳製品の流入や飼料価格の下落として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、配合飼料価格上昇時には畜産経営者に配合飼料価格安定制度より価格補てん措置が採られることになっておりますが、メーカー拠出金が増加した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売先の寡占化とメーカー同士の競争の激化について

- ・当社グループの製品は量販店中心に販売されておりますが、量販店を含む流通業界においては再編・淘汰が進み、流通業者の寡占化および大規模化が進展しております。この結果、特定の販売先の仕入れ・販売施策の変更および販売先の業績の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、乳業・食品業界においては大手メーカー同士の経営統合や中小メーカーの再編・淘汰が進展し、規模拡大と事業領域の拡大が進んでおります。この結果、当社グループの事業領域への他業界からの新規参入や、メーカー間の商品開発・価格競争の一層の激化等が想定され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場規模の縮小等について

- ・現在、当社グループの商品の大部分は日本国内向けに販売しておりますが、日本においては少子高齢化の進展により人口減少傾向にあり、当社グループが対象とする市場が縮小してきております。同時に、日本経済の停滞により消費者の買い控えや低価格志向が進行しており、乳製品、飲料・デザート類の販売物量も減少傾向にあります。また、畜産市場においても飼養頭数が変動しており、こうした市場の縮小等が今後も続くと当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

- ・食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められております。
当社は品質管理に関して、世界標準の品質管理手法であるISO9001およびHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)の考え方を取り入れ、独自の品質保証システム「MSQS(MEGMILK SNOW BRAND Quality Assurance System)」を構築しております。しかしながら、仮に品質問題が生じた場合には自主的あるいは食品衛生法等の法令に基づく商品の回収や工場の操業停止、製造物責任法に基づく責務の負担等により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。さらにこれらの事態の発生は、当社グループの社会的信用にも悪影響を与える可能性があります。
- ・また、当社グループ固有の品質問題のみならず、国内外において、メラミンや農薬混入、家畜伝染病等の乳食品に関する品質問題や健康問題などが発生した場合、さらには問題発生の有無にかかわらずこれらに関する風評が拡大した場合には、当社グループの売上に影響を及ぼし、この結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法規制について

- ・乳製品、飲料・デザート類は、食品衛生法の他、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令により成分規格や製造方法、表示方法等について規制を受けております。飼料・種苗は飼料安全法、種苗法、農薬取締法、家畜伝染病予防法等の法規制を受けております。これらの法令は食品等の安全性確保のために設けられており、当社グループでは法令を遵守し、製造工程管理や品質管理、適正表示等に努めております。しかしながら、製造工程等においてトラブル等が発生し、結果として規制に抵触することとなった場合には製品の廃棄・回収コストの発生や社会的な信用力の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、法令の改正がなされた場合には、これまでの成分規格や製造方法等が認められなくなったり、新しい成分規格や製造方法等に対応するためのコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模な地震・火災等の発生および伝染病について

- ・当社グループの生産事業拠点が大規模な地震や火災の発生等により長期間操業停止した場合、又は生産拠点の従業員が新型インフルエンザウイルス等の伝染病に感染するなどして製品供給が長期間停止した場合には当社グループの生産体制に影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関するリスクとしては、生乳需給の変動、電力等社会インフラの使用制限、および放射能汚染による出荷制限や風評被害などが発生するリスクがあります。これらが発生した場合には、生産および販売物量の減少などにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、乳製品、飲料・デザート類の原料となる生乳は酪農生産者から工場に受け入れる段階で検査および殺菌等の処理を実施しておりますが、工場で生乳を受け入れた後に生乳を搾った牛が法令に定められた家畜伝染病に感染していたことが判明した場合には、法令等の定めに従い当該生乳又は当該生乳を原材料とする製品の廃棄を行います。家畜伝染病に感染していた牛からの生乳は他の健康な牛から搾られた生乳と混合して加工されていることから、廃棄される原材料又は製品の量が多くなる場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・家畜伝染病が発生した場合、国内の乳製品、飲料・デザート類の消費の減少や、飼育頭数の減少に伴う飼料需要の減退等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替レートの変動について

- ・当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円安は当社グループに悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。

⑨ 税務上の繰越欠損金について

- ・当社は、税務上の繰越欠損金を有しているため課税所得が発生しておりませんが、将来繰越欠損金が消滅した段階で通常の税率による納付税額が発生し、当社グループのキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報保護について

- ・当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理について、「個人情報保護方針」および関連諸規定を定めるとともに、従業員教育などを通じ、厳正な管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出などが発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報システムについて

- ・当社グループでは、原材料の発注、製品の製造、商品の受注、経理処理等、事業全般にわたり情報システムを活用しております。当社グループにおいては、情報システムを適切に運営するため、規定類の整備や社員教育、セキュリティ対策等を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予想の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止又は一時的な混乱、内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合には、事業の停滞や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 知的財産について

- ・当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、又は第三者により適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を活用しております。当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提訴された場合、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

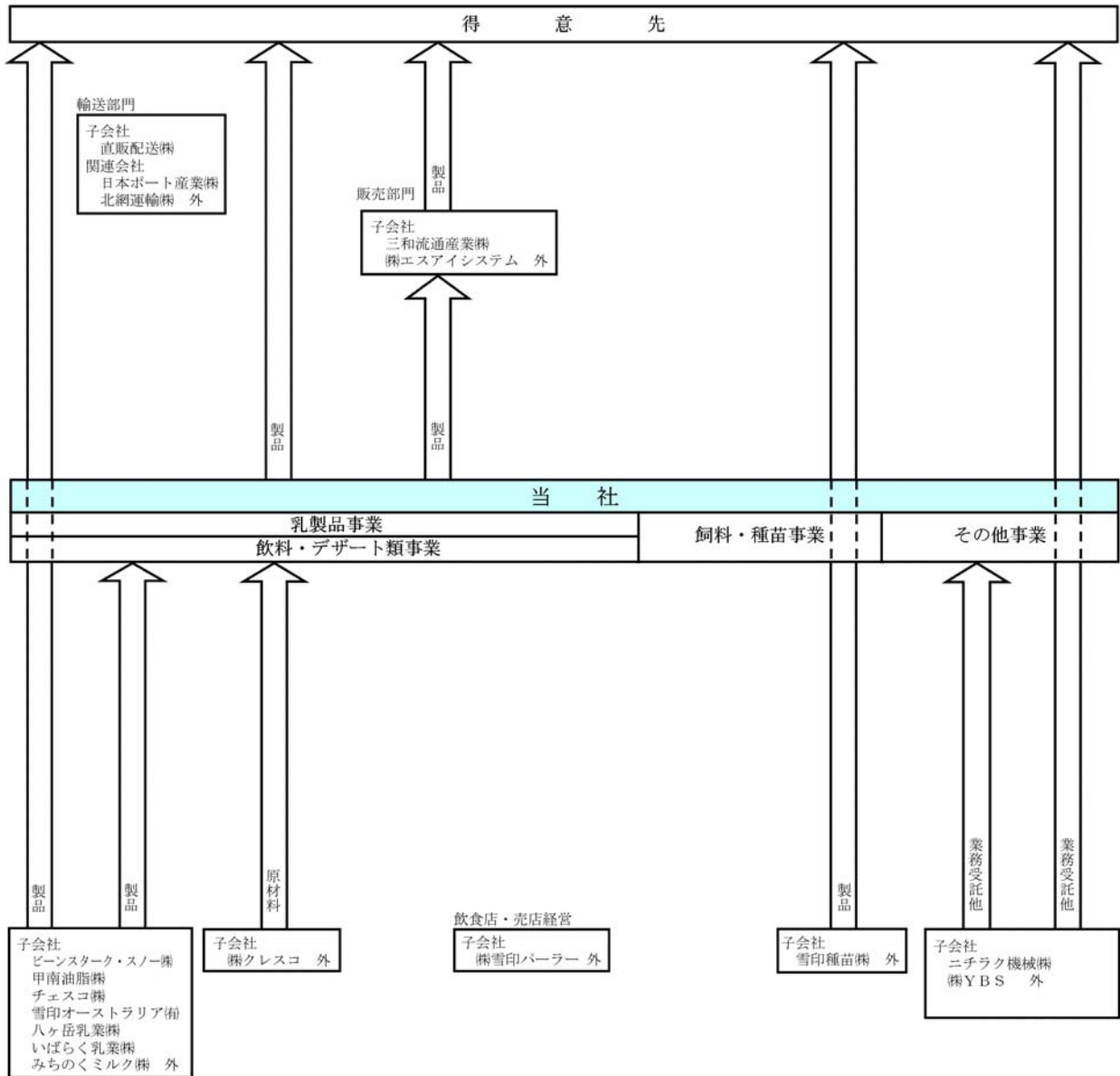
⑬ 天候について

- ・飲料・デザート類事業は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、天候不順や、夏場の気温が低く推移した場合には、売上高が減少し、飲料・デザート類事業の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は平成21年10月1日に、日本ミルクコミュニティ㈱と雪印乳業㈱が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立し、平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ㈱と雪印乳業㈱を吸収合併いたしました。平成24年3月31日現在の当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社29社および関連会社12社で構成されています。

事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社は、企業価値の向上に向けて、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成26年度）」に基づき、成長戦略の実現に向けた「シナジーの創出」と「イノベーションへの挑戦」の基本コンセプト継続のもと、次の3つのステップにて事業戦略の取組みを進めてまいります。

ステップ1. 事業基盤の強化

- ア. 事業構造改革
- イ. 研究開発力の強化

ステップ2. 経営資源の活用拡大

- ア. カテゴリーNo.1戦略
- イ. 乳価値の最大化

ステップ3. 新規事業領域への展開

- ア. 海外展開
- イ. グループ事業の戦略的拡大

また、当社グループは、「生産者と消費者と共に乳コミュニティを育む」ことを経営ビジョンに掲げ、その実現に向けてCSR経営を積極的に推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

戦略的な設備投資を進めつつ、着実な事業成長の実現に向けて、「シナジーの創出」と「イノベーションへの挑戦」に取組み、平成27年3月末に以下の経営指標の達成を目指します。

①連結売上高	5,500億円
②連結営業利益	200億円
③連結ROA（対営業利益）	5.7%
④EBITDA（営業利益+減価償却費）	370億円

(3) 会社の対処すべき課題

当社は平成24年度の経営方針を定め、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成26年度）」の達成に向け、積極的に取組みを進めてまいります。

（平成24年度経営方針の概要）

① 経営環境認識

- ア. 欧州信用不安に端を発した世界経済の混乱と日本経済低迷の長期化
- イ. 国内乳資源の需給逼迫、世界的な資源高騰等調達面での不安定性の高まり
- ウ. 貿易自由化の進展による中長期的スパンでの酪農基盤への影響
- エ. 食品の安全性（特に放射能問題）に対する消費者意識の高まり

② 経営の考え方

- ア. 環境変化の中でビジネスチャンスを見出す。
- イ. 乳資源を活用し、市場ニーズを捉えて需要を創造する。
- ウ. 中期経営計画に基づき、カテゴリーNo.1戦略推進、効率的生産物流体制構築、新規事業領域拡大、営業力強化の各取組みを継続実施する。
- エ. 安全で安心していただける商品・サービスを提供する。

③ 重点取組内容

- ア. 環境変化を踏まえつつ、事業構造の改革を通じた収益の最大化に取り組む。
- イ. 乳資源管理の機能強化と調達力・商品開発力の向上に取り組む。
- ウ. 品質保証の充実と安全確保の徹底に取り組む。
- エ. 業務の一層の効率化に取り組む。
- オ. 「チャレンジ精神にあふれる人材」の育成に取り組む。
- カ. CSR活動の更なる深化に取り組む。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 14,825	※1 19,072
受取手形及び売掛金	※4 54,692	※4 63,497
有価証券	—	※1 49
商品及び製品	23,278	24,992
仕掛品	866	1,126
原材料及び貯蔵品	9,242	9,709
繰延税金資産	7,549	6,221
未収入金	2,654	2,658
その他	4,998	5,030
貸倒引当金	△719	△811
流動資産合計	117,387	131,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,853	75,762
減価償却累計額	△47,487	△47,709
減損損失累計額	△569	△748
建物及び構築物（純額）	※1 27,796	※1 27,304
機械装置及び運搬具	144,322	146,824
減価償却累計額	△109,627	△113,199
減損損失累計額	△606	△522
機械装置及び運搬具（純額）	※1 34,088	※1 33,102
工具、器具及び備品	13,898	13,816
減価償却累計額	△11,133	△11,189
減損損失累計額	△40	△35
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,723	※1 2,592
土地	※1, ※5, ※7 67,548	※1, ※5, ※7 59,009
リース資産	3,197	4,112
減価償却累計額	△775	△1,380
リース資産（純額）	2,422	2,731
建設仮勘定	1,457	8,344
有形固定資産合計	136,037	133,085
無形固定資産		
リース資産	127	196
ソフトウェア	3,805	2,736
施設利用権	138	144
のれん	4,856	3,469
その他	146	204
無形固定資産合計	9,073	6,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 17,265	※1, ※2 17,669
長期前払費用	717	607
繰延税金資産	7,748	5,366
その他	※2 4,881	※2 4,144
貸倒引当金	△1,271	△1,013
投資その他の資産合計	29,340	26,773
固定資産合計	174,451	166,611
資産合計	291,838	298,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 50,772	※1 58,189
短期借入金	18,416	17,805
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,544	※1 8,712
リース債務	1,317	716
未払金	11,509	14,363
未払法人税等	1,127	1,253
未払費用	7,411	7,632
預り金	761	859
賞与引当金	3,916	3,752
資産除去債務	262	285
その他	3,848	4,242
流動負債合計	105,889	117,813
固定負債		
長期借入金	※1 52,610	※1 43,763
長期預り金	5,046	5,133
リース債務	2,137	2,362
繰延税金負債	3,145	1,062
再評価に係る繰延税金負債	※5 10,005	※5 6,895
退職給付引当金	10,753	10,493
役員退職慰労引当金	337	307
ギフト券引換引当金	237	233
負ののれん	1,823	814
資産除去債務	339	378
その他	966	1,558
固定負債合計	87,404	73,002
負債合計	193,293	190,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,580	17,580
利益剰余金	47,976	59,124
自己株式	△4,520	△4,523
株主資本合計	81,037	92,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	864	1,108
繰延ヘッジ損益	63	29
土地再評価差額金	※5 14,854	※5 12,367
為替換算調整勘定	4	△142
その他の包括利益累計額合計	15,787	13,362
少数株主持分	1,720	1,798
純資産合計	98,545	107,342
負債純資産合計	291,838	298,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	504,223	509,413
売上原価	※1 368,817	※1 376,187
売上総利益	135,406	133,225
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 101,203	※2 100,472
一般管理費	※3、※7 18,552	※3、※7 16,994
販売費及び一般管理費合計	119,756	117,466
営業利益	15,649	15,758
営業外収益		
受取利息	50	44
受取配当金	457	478
不動産賃貸料	643	133
償却債権取立益	—	700
負ののれん償却額	1,009	1,009
持分法による投資利益	379	215
その他	807	857
営業外収益合計	3,347	3,439
営業外費用		
支払利息	1,209	960
その他	439	361
営業外費用合計	1,649	1,321
経常利益	17,347	17,876
特別利益		
固定資産売却益	※4 178	※4 383
貸倒引当金戻入額	87	—
受取補償金	123	191
収用補償金	—	362
その他	124	73
特別利益合計	513	1,011
特別損失		
固定資産売却損	※5 11	※5 62
固定資産除却損	※5 954	※5 1,391
減損損失	※6 553	※6 5,443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	419	—
工場再編損失	※8 3,312	—
災害による損失	※9 1,866	※9 386
その他	1,154	1,216
特別損失合計	8,272	8,500
税金等調整前当期純利益	9,588	10,387
法人税、住民税及び事業税	1,763	1,577
法人税等調整額	△1,697	△575
法人税等合計	65	1,002
少数株主損益調整前当期純利益	9,522	9,385
少数株主利益	191	84
当期純利益	9,331	9,301

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,522	9,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	245
繰延ヘッジ損益	△89	△34
土地再評価差額金	—	1,054
為替換算調整勘定	15	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	△89	△28
その他の包括利益合計	235	※ 1,121
包括利益	9,758	10,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,589	10,419
少数株主に係る包括利益	168	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
当期首残高	17,580	17,580
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	17,580	17,580
利益剰余金		
当期首残高	40,127	47,976
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	248	3,542
剰余金の配当	△1,730	△1,696
当期純利益	9,331	9,301
当期変動額合計	7,848	11,147
当期末残高	47,976	59,124
自己株式		
当期首残高	△2,385	△4,520
当期変動額		
自己株式の取得	△2,135	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,135	△3
当期末残高	△4,520	△4,523
株主資本合計		
当期首残高	75,323	81,037
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	248	3,542
剰余金の配当	△1,730	△1,696
当期純利益	9,331	9,301
自己株式の取得	△2,135	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,713	11,144
当期末残高	81,037	92,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	444	864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	243
当期変動額合計	420	243
当期末残高	864	1,108
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	153	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	△34
当期変動額合計	△89	△34
当期末残高	63	29
土地再評価差額金		
当期首残高	15,103	14,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△248	△2,487
当期変動額合計	△248	△2,487
当期末残高	14,854	12,367
為替換算調整勘定		
当期首残高	76	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	△146
当期変動額合計	△72	△146
当期末残高	4	△142
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,777	15,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△2,424
当期変動額合計	10	△2,424
当期末残高	15,787	13,362
少数株主持分		
当期首残高	1,664	1,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	77
当期変動額合計	56	77
当期末残高	1,720	1,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	92,765	98,545
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	248	3,542
剰余金の配当	△1,730	△1,696
当期純利益	9,331	9,301
自己株式の取得	△2,135	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△2,347
当期変動額合計	5,779	8,796
当期末残高	98,545	107,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,588	10,387
減価償却費	12,318	13,248
減損損失	553	5,443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	419	—
工場再編損失	3,312	—
災害損失	1,866	386
収用補償金	—	△362
持分法による投資損益(△は益)	△379	△215
のれん償却額	1,387	1,387
負ののれん償却額	△1,009	△1,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△153
賞与引当金の増減額(△は減少)	203	△164
退職給付引当金の増減額(△は減少)	878	△259
ギフト券引換引当金の増減額(△は減少)	△20	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	59	△30
固定資産除売却損益(△は益)	788	1,069
受取利息及び受取配当金	△508	△522
支払利息	1,209	960
売上債権の増減額(△は増加)	3,037	△8,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,669	△2,432
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,359	7,919
その他	1,132	1,211
小計	37,122	28,055
利息及び配当金の受取額	640	643
収用補償金の受取額	—	449
利息の支払額	△1,180	△981
災害損失の支払額	△119	△1,150
法人税等の支払額	△1,700	△1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,762	25,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△269	△78
定期預金の払戻による収入	185	206
有価証券の償還による収入	349	—
貸付けによる支出	△1,172	△332
貸付金の回収による収入	1,736	1,079
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,362	△16,046
有形及び無形固定資産の売却による収入	238	4,600
投資有価証券の取得による支出	△24	△19
投資有価証券の売却による収入	13	62
国庫補助金等による収入	710	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,594	△10,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,363	△611
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,843	△6,679
自己株式の取得による支出	△2,135	△3
配当金の支払額	△1,733	△1,680
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
その他	△1,483	△1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,561	△10,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,606	4,379
現金及び現金同等物の期首残高	8,458	14,065
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,065	※ 18,444

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 子会社29社のうち18社 当連結財務諸表に含まれる連結子会社18社は、以下のとおりです。 雪印種苗(株) ビーンスターク・スノー(株) ハヶ岳乳業(株) (株)クレスコ 甲南油脂(株) (株)雪印パーラー チェスコ(株) (株)Y B S (株)エスアイシステム ニチラク機械(株) 雪印オーストラリア(有) 台湾雪印(株) (有)ロイヤルファーム 道東飼料(株) いばらく乳業(株) みちのくミルク(株) 三和流通産業(株) 直販配送(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありました日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、平成23年4月1日に当社と合併したことにより、消滅しております。
2 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)雪印こどもの国牧場 外 非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 当連結会計年度の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ(株)です。 (2) 持分法適用の関連会社数 7社 当連結会計年度の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製薬(株) 外6社です。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社(株)雪印こどもの国牧場 外)及び関連会社(スノーマーケティング(有) 外)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																		
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。 <table><tr><td>雪印オーストラリア(有)</td><td>決算日</td><td>12月末日</td></tr><tr><td>台湾雪印(株)</td><td>〃</td><td>〃</td></tr><tr><td>(株)雪印パーラー</td><td>〃</td><td>1月末日</td></tr><tr><td>チェスコ(株)</td><td>〃</td><td>2月末日</td></tr><tr><td>(株)エスアイシステム</td><td>〃</td><td>〃</td></tr><tr><td>ニチラク機械(株)</td><td>〃</td><td>〃</td></tr></table> 連結財務諸表の作成に当っては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 (追加情報) (株)YBSは、当連結会計年度より決算期を3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。当該決算期変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日	台湾雪印(株)	〃	〃	(株)雪印パーラー	〃	1月末日	チェスコ(株)	〃	2月末日	(株)エスアイシステム	〃	〃	ニチラク機械(株)	〃	〃
雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日																	
台湾雪印(株)	〃	〃																	
(株)雪印パーラー	〃	1月末日																	
チェスコ(株)	〃	2月末日																	
(株)エスアイシステム	〃	〃																	
ニチラク機械(株)	〃	〃																	
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 償却原価法により評価しております。 イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② たな卸資産 総平均原価法、移動平均原価法又は先入先出原価法のいずれかにより評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については、主として定額法を、その他の有形固定資産については、主として定率法(一部の特定の工場については定額法)を採用しております。 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。																		

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	③ リース資産 ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 ④ 長期前払費用 定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)及び雪印乳業(株)を吸収合併いたしました。被合併会社である日本ミルクコミュニティ(株)では退職一時金制度を設けておりましたが、合併に伴う退職給付制度の統一化のため、平成24年4月1日より一部について確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および前払給付制度に移行いたします。当該移行による損益に与える影響額について重要性はありません。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 ⑤ ギフト券引換引当金 収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。 金利スワップ 繰延処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務・借入金 ③ ヘッジ方針 当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。 ⑤ その他 当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資です。 (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																														
※1 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>119百万円 (ー 百万円)</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>10,670 (8,948)</td></tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td><td>16,465 (15,858)</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td><td>388 (388)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>14,579 (12,438)</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>52 (ー)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>42,276 (37,634)</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>2,386百万円 (1,996百万円)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>18,813 (15,802)</td></tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>97 (ー)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>21,297 (17,798)</td></tr> </table> 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	現金及び預金	119百万円 (ー 百万円)	建物及び構築物	10,670 (8,948)	機械装置及び 運搬具	16,465 (15,858)	工具、器具及び 備品	388 (388)	土地	14,579 (12,438)	投資有価証券	52 (ー)	計	42,276 (37,634)	1年内返済予定の長期借入金	2,386百万円 (1,996百万円)	長期借入金	18,813 (15,802)	支払手形及び買掛金	97 (ー)	計	21,297 (17,798)	※1 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>122百万円 (ー 百万円)</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>49 (ー)</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>10,471 (8,648)</td></tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td><td>16,704 (16,118)</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td><td>355 (355)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>16,679 (13,580)</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>3 (ー)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>44,386 (38,702)</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>2,386百万円 (2,049百万円)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>17,247 (15,143)</td></tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>92 (ー)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,726 (17,192)</td></tr> </table> 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	現金及び預金	122百万円 (ー 百万円)	有価証券	49 (ー)	建物及び構築物	10,471 (8,648)	機械装置及び 運搬具	16,704 (16,118)	工具、器具及び 備品	355 (355)	土地	16,679 (13,580)	投資有価証券	3 (ー)	計	44,386 (38,702)	1年内返済予定の長期借入金	2,386百万円 (2,049百万円)	長期借入金	17,247 (15,143)	支払手形及び買掛金	92 (ー)	計	19,726 (17,192)
現金及び預金	119百万円 (ー 百万円)																																														
建物及び構築物	10,670 (8,948)																																														
機械装置及び 運搬具	16,465 (15,858)																																														
工具、器具及び 備品	388 (388)																																														
土地	14,579 (12,438)																																														
投資有価証券	52 (ー)																																														
計	42,276 (37,634)																																														
1年内返済予定の長期借入金	2,386百万円 (1,996百万円)																																														
長期借入金	18,813 (15,802)																																														
支払手形及び買掛金	97 (ー)																																														
計	21,297 (17,798)																																														
現金及び預金	122百万円 (ー 百万円)																																														
有価証券	49 (ー)																																														
建物及び構築物	10,471 (8,648)																																														
機械装置及び 運搬具	16,704 (16,118)																																														
工具、器具及び 備品	355 (355)																																														
土地	16,679 (13,580)																																														
投資有価証券	3 (ー)																																														
計	44,386 (38,702)																																														
1年内返済予定の長期借入金	2,386百万円 (2,049百万円)																																														
長期借入金	17,247 (15,143)																																														
支払手形及び買掛金	92 (ー)																																														
計	19,726 (17,192)																																														
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>7,526百万円</td></tr> <tr> <td>出資金 (その他)</td><td>48</td></tr> </table> 3 下記相手先の運転資金、住宅資金借入に対して総額101百万円の保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>北海道農材工業(株)</td><td>83</td></tr> <tr> <td>岩廣牧場</td><td>9</td></tr> </table>	投資有価証券	7,526百万円	出資金 (その他)	48	従業員	7百万円	北海道農材工業(株)	83	岩廣牧場	9	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>7,590百万円</td></tr> <tr> <td>出資金 (その他)</td><td>48</td></tr> </table> 3 下記相手先の運転資金、住宅資金借入に対して総額39百万円の保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>北海道農材工業(株)</td><td>35</td></tr> </table>	投資有価証券	7,590百万円	出資金 (その他)	48	従業員	3百万円	北海道農材工業(株)	35																												
投資有価証券	7,526百万円																																														
出資金 (その他)	48																																														
従業員	7百万円																																														
北海道農材工業(株)	83																																														
岩廣牧場	9																																														
投資有価証券	7,590百万円																																														
出資金 (その他)	48																																														
従業員	3百万円																																														
北海道農材工業(株)	35																																														
※4 受取手形裏書譲渡高は14百万円です。	※4 受取手形裏書譲渡高は18百万円です。																																														

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)												
※5 土地再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,073百万円	※5 土地再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,368百万円												
6 当社および9社の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりです。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">48,525百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">15,272</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td style="text-align: right;">33,252</td></tr> </table>	当座貸越極度額	48,525百万円	借入実行残高	15,272	差引額	33,252	6 当社および7社の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりです。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">41,250百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">15,472</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td style="text-align: right;">25,777</td></tr> </table>	当座貸越極度額	41,250百万円	借入実行残高	15,472	差引額	25,777
当座貸越極度額	48,525百万円												
借入実行残高	15,272												
差引額	33,252												
当座貸越極度額	41,250百万円												
借入実行残高	15,472												
差引額	25,777												
※7 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 710百万円	※7 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 710百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
※ 1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入益) △592 百万円	※ 1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入益) △1,362 百万円
※ 2 販売費の主な内容 給料 9,663 百万円 賞与手当 1,358 賞与引当金繰入額 1,436 退職給付費用 1,161 運送保管料 35,918 広告宣伝費 3,115 販売促進費 32,812 貸倒引当金繰入額 197 減価償却費 717 のれん償却費 1,387 その他費用 13,436 計 101,203	※ 2 販売費の主な内容 給料 10,133 百万円 賞与手当 1,387 賞与引当金繰入額 1,399 退職給付費用 1,282 運送保管料 34,708 広告宣伝費 2,464 販売促進費 33,210 貸倒引当金繰入額 42 減価償却費 820 のれん償却費 1,387 その他費用 13,634 計 100,472
※ 3 一般管理費の主な内容 給料 5,046 百万円 賞与手当 882 賞与引当金繰入額 859 退職給付費用 533 減価償却費 2,440 賃借料 301 その他費用 8,489 計 18,552	(追加情報) 前連結会計年度において、販売費の主な内訳として「販売促進費」に含めていた「センター運営助成金」は、より適切に内容を表示するため、当連結会計年度より「運送保管料」に含めることとし、前連結会計年度について組替を行っております。 この結果、前連結会計年度の「販売促進費」を15,890百万円減額し、「運送保管料」を同額増加させております。 ※ 3 一般管理費の主な内容 給料 4,557 百万円 賞与手当 708 賞与引当金繰入額 668 退職給付費用 471 減価償却費 2,430 賃借料 325 その他費用 7,831 計 16,994
※ 4 固定資産売却益の主な内容 土地 83 百万円 機械装置及び運搬具外 94 計 178	※ 4 固定資産売却益の主な内容 土地 279 百万円 建物及び構築物 45 機械装置及び運搬具 57 工具、器具及び備品他 1 計 383

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																								
※ 5 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内容 固定資産売却損 機械装置及び運搬具外11 百万円 計11 固定資産除却損 建物及び構築物253 百万円 機械装置及び運搬具623 工具、器具及び備品外77 計954	※ 5 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内容 固定資産売却損 建物及び構築物58 百万円 機械装置及び運搬具外3 計62 固定資産除却損 建物及び構築物757 百万円 機械装置及び運搬具535 工具、器具及び備品外98 計1,391																								
※ 6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しております。	※ 6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しております。																								
<table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td><td>減損損失</td></tr><tr><td>兵庫県 宝塚市他</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物 及び構築物等</td><td>553百万円</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 宝塚市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物等	553百万円	<table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td><td>減損損失</td></tr><tr><td>神奈川県 横浜市他</td><td>乳製品工場</td><td>土地</td><td>4,729百万円</td></tr><tr><td>千葉県 富里市他</td><td>飲料・ デザート類 工場</td><td>建物及び 構築物等</td><td>498百万円</td></tr><tr><td>北海道 北見市他</td><td>遊休資産</td><td>土地等</td><td>216百万円</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 横浜市他	乳製品工場	土地	4,729百万円	千葉県 富里市他	飲料・ デザート類 工場	建物及び 構築物等	498百万円	北海道 北見市他	遊休資産	土地等	216百万円
場所	用途	種類	減損損失																						
兵庫県 宝塚市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物等	553百万円																						
場所	用途	種類	減損損失																						
神奈川県 横浜市他	乳製品工場	土地	4,729百万円																						
千葉県 富里市他	飲料・ デザート類 工場	建物及び 構築物等	498百万円																						
北海道 北見市他	遊休資産	土地等	216百万円																						
当社グループは、事業用資産においては管理会計上の 区分を基準に、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産におい ては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産とし て、グルーピングを行っております。	当社グループは、事業用資産においては管理会計上の 区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産においては物件所 在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルー ピングを行っております。																								
当連結会計年度において、時価が下落している遊休資 産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失(553百万円)として特別損失に計上し ております。	当連結会計年度において、閉鎖を予定している乳製品 工場及び飲料・デザート類工場、時価が下落している遊 休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失(5,443百万円)として特別損失に 計上しております。																								
その内訳は、土地421百万円、建物及び構築物76百万 円、機械装置及び運搬具44百万円、その他資産9百万円 であります。	その内訳は、土地4,906百万円、建物及び構築物479百 万円、機械装置及び運搬具56百万円、その他資産1百万 円であります。																								
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用 し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるも のは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産 のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資 産については備忘価額にて評価しております。	なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用 し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるも のは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産 のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資 産については備忘価額にて評価しております。																								
※ 7 一般管理費に含まれる研究開発費 3,571百万円	※ 7 一般管理費に含まれる研究開発費 3,962百万円																								
※ 8 工場再編損失は、乳製品事業、飲料・デザート類 事業における生産物流体制の再編成による損失であ り、主として新工場の建設に伴う閉鎖予定工場の臨 時償却費であります。																									

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
※9 東日本大震災により損傷を受けたたな卸資産の廃棄や設備の復旧に要する費用などを計上しております。 なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>たな卸資産の廃棄費用</td><td>675百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産の復旧費用</td><td>273</td></tr> <tr> <td>得意先への復旧支援費用</td><td>300</td></tr> <tr> <td>被災地への義援金等</td><td>112</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>504</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,866</td></tr> </table>	たな卸資産の廃棄費用	675百万円	固定資産の復旧費用	273	得意先への復旧支援費用	300	被災地への義援金等	112	その他	504	計	1,866	※9 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧に要する費用などを計上しております。 なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産の復旧費用</td><td>80百万円</td></tr> <tr> <td>取引団体への義援金等</td><td>220</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>86</td></tr> <tr> <td>計</td><td>386</td></tr> </table>	固定資産の復旧費用	80百万円	取引団体への義援金等	220	その他	86	計	386
たな卸資産の廃棄費用	675百万円																				
固定資産の復旧費用	273																				
得意先への復旧支援費用	300																				
被災地への義援金等	112																				
その他	504																				
計	1,866																				
固定資産の復旧費用	80百万円																				
取引団体への義援金等	220																				
その他	86																				
計	386																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	434百万円
組替調整額	△2
税効果調整前	431
税効果額	△185
その他有価証券評価差額金	245

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△38
組替調整額	△15
税効果調整前	△53
税効果額	18
繰延ヘッジ損益	△34

土地再評価差額金：

税効果額	1,054
------	-------

為替換算調整勘定：

当期発生額	△116
-------	------

持分法適用会社に係る持分相当額：

当期発生額	△26
組替調整額	△1

持分法適用会社に係る持分相当額

△28

その他の包括利益合計

1,121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	70,751,855	—	—	70,751,855
合計	70,751,855	—	—	70,751,855
自己株式				
普通株式(注)	1,530,085	1,363,734	169	2,893,650
合計	1,530,085	1,363,734	169	2,893,650

(注) 自己株式の増加の内、1,357,400株は自己株式立会外買付取引による買付けによるものです。それ以外の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,768	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,696	利益剰余金	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	70,751,855	—	—	70,751,855
合計	70,751,855	—	—	70,751,855
自己株式				
普通株式（注）	2,893,650	2,727	205	2,896,172
合計	2,893,650	2,727	205	2,896,172

（注） 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,696	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,035	利益剰余金	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日） 現金及び預金勘定 14,825 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △759 現金及び現金同等物 14,065	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日） 現金及び預金勘定 19,072 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △627 現金及び現金同等物 18,444

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳（ミルク）等を使用した製品の製造・販売及び牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行っており、チーズ・バター等の「乳製品」および牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に当社が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗(株)が行っております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」及び「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	179,030	253,590	42,682	475,303	28,919	504,223	—	504,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,514	204	877	16,596	12,241	28,838	(28,838)	—
計	194,545	253,794	43,560	491,900	41,161	533,062	(28,838)	504,223
セグメント利益	12,319	543	893	13,757	1,823	15,580	68	15,649
セグメント資産	145,042	97,283	34,096	276,422	21,299	297,721	(5,883)	291,838
その他の項目								
減価償却費（注）4	4,820	5,750	1,207	11,778	637	12,416	(98)	12,318
のれんの償却額	—	1,387	—	1,387	—	1,387	—	1,387
減損損失	17	—	—	17	49	67	485	553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	8,202	9,541	2,169	19,913	313	20,227	(119)	20,108

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び共同配送センター事業等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

売上高

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	△28,838
合計	△28,838

セグメント利益

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	68
合計	68

セグメント資産

(単位：百万円)

セグメント間債権債務消去等	△19,922
全社資産※	14,039
合計	△5,883

※全社資産は、主に親会社、主たる事業会社である日本ミルクコミュニティ(株)・雪印乳業(株)の余資運用資金及び遊休資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,327	254,775	46,317	481,420	27,993	509,413	—	509,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,632	67	959	13,659	11,035	24,694	(24,694)	—
計	192,959	254,843	47,276	495,079	39,028	534,107	(24,694)	509,413
セグメント利益	13,018	161	788	13,968	1,821	15,790	(32)	15,758
セグメント資産 (注) 4	126,143	115,148	35,635	276,926	22,453	299,379	(1,221)	298,158
その他の項目								
減価償却費(注) 5	5,035	6,359	1,338	12,733	622	13,355	(107)	13,248
のれんの償却額	—	1,387	—	1,387	—	1,387	—	1,387
減損損失	4,742	499	—	5,242	11	5,253	190	5,443
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 6	8,780	8,797	1,862	19,439	885	20,324	(174)	20,150

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び共同配送センター事業等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

売上高

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	△24,694
合計	△24,694

セグメント利益

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	△32
合計	△32

セグメント資産

(単位：百万円)

セグメント間債権債務消去等	△13,416
全社資産※	12,194
合計	△1,221

※全社資産は、主に当社の余資運用資金及び遊休資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 平成23年4月1日に当社、日本ミルクコミュニティ㈱および雪印乳業㈱が合併したことによる組織変更および支店等の統廃合に伴い、セグメントごとの資産金額が変動しております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	17	—	—	49	485	553

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	乳製品 (注) 1	飲料・デザート類 (注) 2	飼料・種苗	その他	全社・消去 (注) 3	合計
減損損失	4,742	499	—	11	190	5,443

(注) 1. 「乳製品」の金額は、処分の方針を決定した工場に係る金額であります。

2. 「飲料・デザート類」の金額は、閉鎖を決定した工場に係る金額であります。

3. 「全社・消去」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,387	—	—	—	1,387
当期末残高	—	4,856	—	—	—	4,856

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1,009	—	—	1,009
当期末残高	—	—	1,823	—	—	1,823

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,387	—	—	—	1,387
当期末残高	—	3,469	—	—	—	3,469

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1,009	—	—	1,009
当期末残高	—	—	814	—	—	814

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

主要株主等との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,287	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有)直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	44,844	買掛金	3,838

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 資本金又は出資金額は、平成22年3月31日現在のものを記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主要株主等との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,281	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有)直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	42,079	買掛金	4,374

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 資本金又は出資金額は、平成23年3月31日現在のものを記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
繰越欠損金	2,505百万円	1,780百万円
賞与引当金	1,654	1,592
未払事業税	95	202
棚卸資産	607	79
未確定費用	2,196	2,234
その他の未払金	148	291
その他	378	76
繰延税金資産（流動）合計	7,585	6,257
繰延税金負債（流動）		
貸倒引当金	35	35
繰延税金負債（流動）合計	35	35
繰延税金資産（流動）の純額	7,549	6,221
繰延税金負債（流動）の純額	—	—
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	7,023	7,693
繰越欠損金	2,941	—
有形固定資産	1,966	3,439
無形固定資産等	127	106
長期未払金	173	543
その他	628	406
繰延税金資産（固定）合計	12,860	12,190
繰延税金負債（固定）		
圧縮記帳積立金等	471	740
保有株式退職給付信託設定益	1,819	1,619
投資有価証券	334	520
土地時価評価差額	3,785	3,299
その他	1,847	1,706
繰延税金負債（固定）合計	8,258	7,886
繰延税金資産（固定）の純額	7,748	5,366
繰延税金負債（固定）の純額	3,145	1,062

(注) 繰延税金資産の算定に当たり前連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は9,132百万円、当連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は4,521百万円です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	△2.7
住民税均等割	2.4	1.6
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	△29.9	△37.1
持分法による投資利益	△1.6	△0.8
その他	△8.3	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.5
税効果会計適用後の法人税の負担率	0.7	9.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は705百万円減少し、法人税等調整額が780百万円、その他有価証券評価差額金が74百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,054百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程等に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行っております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち19.6%が特定の大口顧客（㈱日本アクセス）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	14,825	14,825	—
(2) 受取手形及び売掛金	54,692	54,692	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,989	6,976	△13
資産計	76,507	76,493	△13
(1) 支払手形及び買掛金	50,772	50,772	—
(2) 短期借入金	18,416	18,416	—
(3) 未払金	11,509	11,509	—
(4) 長期借入金(*1)	59,154	59,314	160
負債計	139,853	140,013	160
デリバティブ取引(*2)	92	92	—

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	19,072	19,072	—
(2) 受取手形及び売掛金	63,497	63,497	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,404	7,403	△0
資産計	89,974	89,973	△0
(1) 支払手形及び買掛金	58,189	58,189	—
(2) 短期借入金	17,805	17,805	—
(3) 未払金	14,363	14,363	—
(4) 長期借入金(*1)	52,475	52,950	475
負債計	142,834	143,309	475
デリバティブ取引(*2)	100	100	—

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前貸借対照表計上額 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,672	2,647
非上場出資証券	76	76
公社債	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券並びに借入金の連結決算日後の償還もしくは返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,825	—	—	—
受取手形及び売掛金	54,692	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	49	—	—
(2) 社債	—	—	300	—
短期借入金	18,416	—	—	—
長期借入金	6,544	39,178	11,264	2,168
合計	94,477	39,228	11,564	2,168

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,072	—	—	—
受取手形及び売掛金	63,497	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	49	—	—	—
(2)社債	—	—	300	—
短期借入金	17,805	—	—	—
長期借入金	8,712	35,286	7,915	561
合計	109,137	35,286	8,215	561

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	地方債	49	50	0
	小計	49	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	300	286	△13
	小計	300	286	△13
合計		349	336	△13

当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	地方債	49	50	0
	小計	49	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	300	299	△0
	小計	300	299	△0
合計		349	349	△0

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,365	2,836	1,529
	その他	19	9	9
	小計	4,385	2,846	1,539
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2,254	2,758	△504
	小計	2,254	2,758	△504
合計		6,639	5,604	1,035

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,672百万円)、非上場出資証券(連結貸借対照表計上額 76百万円)、公社債(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	6,236	4,421	1,815
	小計	6,236	4,421	1,815
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	818	973	△154
	小計	818	973	△154
合計		7,054	5,394	1,660

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,647百万円）、非上場出資証券（連結貸借対照表計上額 76百万円）、公社債（連結貸借対照表計上額 0百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	2	－
合計	3	2	－

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	49	19	0
合計	49	19	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について10百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	351	—	58
	バーツ	売掛金	83	—	5
	買建				
	米ドル	買掛金	2,613	—	40
	ユーロ	買掛金	142	—	△11
合計			3,190	—	92

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	974	—	47
	バーツ	売掛金	87	—	4
	買建				
	米ドル	買掛金	2,483	—	70
	ユーロ	買掛金	45	—	△2
合計			3,591	—	119

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,000	6,000	△18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併いたしました。

被合併会社である雪印乳業(株)では、平成17年4月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度および前払給付制度に移行しており、合併により適格退職年金制度とともに当社へ引き継いだのち、適格退職年金制度について、平成23年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。

被合併会社である日本ミルクコミュニティ(株)では、合併により退職一時金制度を当社へ引き継いだのち、合併に伴う退職給付制度の統一化のため、平成24年4月1日より退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および前払給付制度に移行いたします。

国内連結子会社では退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については、総合型の厚生年金基金に加入しております。

また、当社および国内連結子会社では、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△21,635	△21,508
ロ. 年金資産 (百万円)	6,714	7,271
ハ. 未積立金退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△14,920	△14,236
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	7,116	6,624
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) (百万円)	△7,804	△7,612
ヘ. 前払年金費用 (百万円)	2,948	2,881
ホ. 退職給付引当金 (ホーヘ) (百万円)	△10,753	△10,493

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への平成17年からの資産移換額は3,532百万円であり、8年間で移換する予定であります。また、確定拠出年金制度への平成24年からの資産移換額は1,619百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,802百万円は、未払金および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円) (注) 1	1,647	1,614
ロ. 利息費用 (百万円)	360	540
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△87	△64
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,121	902
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	3,042	2,993
ヘ. その他 (百万円) (注) 2	152	152
計	3,194	3,146

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.3%—2.0%	1.3%—1.6%
ハ. 期待運用収益率	1.0%—3.0%	1.0%—3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間または平均残存受給期間以内の一定の年数による定額法による）	10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間または平均残存受給期間以内の一定の年数による定額法による）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,426.87円	1,555.42円
1株当たり当期純利益金額	137.08円	137.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	98,545	107,342
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,720	1,798
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,720)	(1,798)
普通株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	96,824	105,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	67,858,205	67,855,683

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	9,331	9,301
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,331	9,301
期中平均株式数 (株)	68,069,864	67,856,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

1. 新任補欠監査役候補

(現 職)

はっとり あきと

服 部 明 人

服部明人法律事務所代表

※任期・決議の効力は、次回定時株主総会開始の時迄

(注) 服部明人氏は、社外監査役の要件を満たしております。

2. 新任補欠監査役候補略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
はっとり あきと 服 部 明 人 (昭和33年11月28日生)	平成元年4月 弁護士登録 三宅・畠澤・山崎法律事務所入所 平成3年4月 尾崎法律事務所入所 平成18年11月 服部明人法律事務所開設 (現在に至る)

3. 就任予定日

平成24年6月27日

(2) 生産、受注および販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
乳製品 (百万円)	161,356	103.8
飲料・デザート類 (百万円)	190,899	107.0
飼料・種苗 (百万円)	30,473	102.6
合計 (百万円)	382,729	105.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は一部受注生産を行っておりますが、金額に重要性がないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
乳製品 (百万円)	180,327	100.7
飲料・デザート類 (百万円)	254,775	100.5
飼料・種苗 (百万円)	46,317	108.5
報告セグメント計 (百万円)	481,420	101.3
その他 (百万円)	27,993	96.8
合計 (百万円)	509,413	101.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
㈱日本アクセス	112,329	22.28	111,995	21.99
㈱セブン-イレブン・ジャパン	61,542	12.21	67,518	13.25

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 補足情報

(1) 前期比較

① 連結経営成績

(単位：億円)

	平成23年3月期		平成24年3月期		増減金額	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	前期比
売上高	5,042	100.0%	5,094	100.0%	51	101.0%
売上原価	3,688	73.1%	3,761	73.8%	73	102.0%
販売費及び一般管理費	1,197	23.8%	1,174	23.1%	△22	98.1%
営業利益	156	3.1%	157	3.1%	1	100.7%
営業外収益	33	0.7%	34	0.7%	0	102.8%
営業外費用	16	0.3%	13	0.3%	3	80.1%
経常利益	173	3.4%	178	3.5%	5	103.1%
特別利益	5	0.1%	10	0.2%	4	197.0%
特別損失	82	1.6%	85	1.7%	2	102.8%
税金等調整前当期純利益	95	1.9%	103	2.0%	7	108.3%
法人税等	0	0.0%	10	0.2%	9	1523.6%
少数株主損益	1	0.0%	0	0.0%	△1	44.0%
当期純利益	93	1.9%	93	1.8%	△0	99.7%

② セグメント別実績

(単位：億円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減	
	実績	実績	金額	前期比
〔売上高〕				
乳製品	1,790	1,803	12	100.7%
飲料・デザート類	2,535	2,547	11	100.5%
飼料・種苗	426	463	36	108.5%
その他	289	279	△9	96.8%
〔営業利益〕				
乳製品	123	130	6	105.7%
飲料・デザート類	5	1	△3	29.8%
飼料・種苗	8	7	△1	88.2%
その他	18	18	△0	99.9%

(注) 1. セグメント別の主な取扱商品類

乳製品：乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等） 他

飲料・デザート類：飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート 他

飼料・種苗：牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子 他

その他：不動産賃貸、共同配送センター事業 他

2. セグメント別の売上高は外部顧客に対する金額を記載しております。

なお、前期比についても外部顧客に対する金額の比較によります。

③ 設備投資額（有形固定資産）及び減価償却費（単位：億円）

	設備投資額	減価償却費※
平成23年3月期	180	123
平成24年3月期	188	132

※ 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産（「のれん」を除く）および長期前払費用の償却費を加算したのになります。

④ 研究開発費（単位：億円）

平成23年3月期	35
平成24年3月期	39

⑤ 従業員数

平成23年3月期	4,989名
平成24年3月期	4,951名

⑥ 経営数値（単位：％）

	自己資本比率	連結売上高営業利益率	連結ROA (対営業利益)	EBITDA マージン
平成23年3月期	33.2	3.1	5.4	5.5
平成24年3月期	35.4	3.1	5.3	5.7

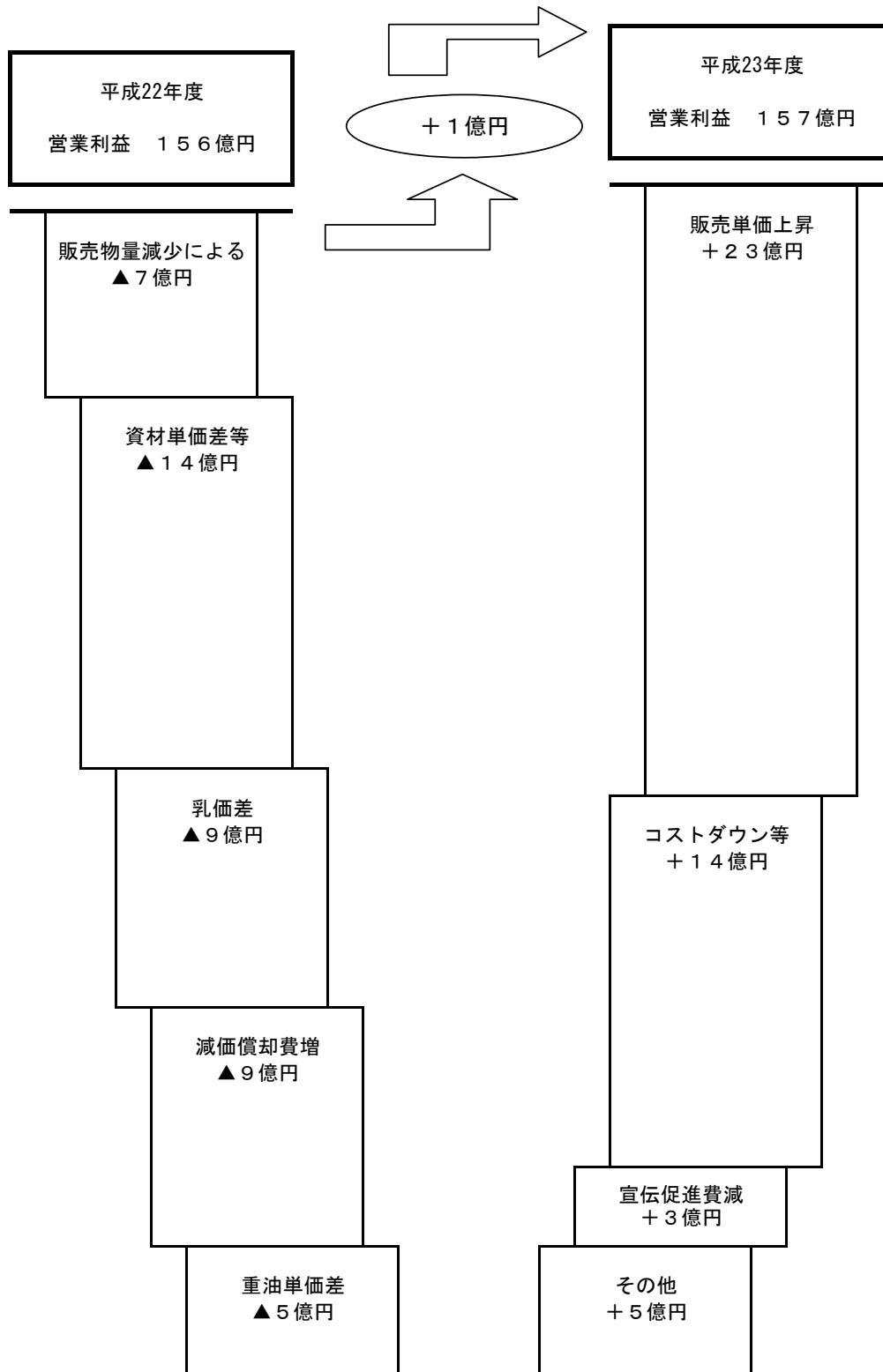
（単位：億円）

	総資産	自己資本	有利子負債※
平成23年3月期	2,918	968	810
平成24年3月期	2,981	1,055	733

※ 有利子負債残高は借入金残高にリース債務残高を加算したのになります。

⑦ 営業利益の前年増減分析

平成23年度 連結営業利益の増減要因



(2) 平成24年3月期連結業績予想との比較

① 連結経営成績

(単位：億円)

	平成24年 3 月期				増減金額	
	業績予想		実績			
	予想	売上比	実績	売上比	増減	予想比
売上高	5,100	100.0%	5,094	100.0%	△5	99.9%
営業利益	157	3.1%	157	3.1%	0	100.4%
経常利益	180	3.5%	178	3.5%	△1	99.3%
当期純利益	100	2.0%	93	1.8%	△6	93.0%

② セグメント別実績

(単位：億円)

	平成24年3月期		増減金額	
	業績予想	実績		
〔売上高〕				
乳製品	1,816	1,803	△12	99.3%
飲料・デザート類	2,567	2,547	△19	99.3%
飼料・種苗	457	463	6	101.4%
その他	260	279	19	107.7%

(注) 1. セグメント別の主な取扱商品類

乳製品：乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等） 他

飲料・デザート類：飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート 他

飼料・種苗：牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子 他

その他：不動産賃貸、共同配送センター事業 他

2. セグメント別の売上高は外部顧客に対する金額を記載しております。

(3) 業績予想

① 連結業績予想

(単位：億円)

	平成25年3月期			
	第2四半期連結累計期間		通期	
	予想	前期比	予想	前期比
売上高	2,685	103.9%	5,300	104.0%
営業利益	90	109.6%	175	111.0%
経常利益	95	104.6%	180	100.7%
当期純利益	50	88.1%	95	102.1%

② セグメント別売上予想

(単位：億円)

	平成25年3月期			
	第2四半期連結累計期間		通期	
	予想	前期比	予想	前期比
乳製品	907	103.6%	1,878	104.1%
飲料・デザート類	1,399	106.4%	2,690	105.6%
飼料・種苗	234	95.9%	450	97.2%
その他	145	95.9%	282	100.7%

(注) 1. セグメント別の売上高は外部顧客に対する金額を記載しております。

③ 設備投資額（有形固定資産）及び減価償却費（単位：億円）

	設備投資額	減価償却費※
平成25年3月期	350	145

※ 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産（「のれん」を除く）及び長期前払費用の償却費を加算したのになります。

(4) 【参考：監査対象外】 単体部門別売上高

(単位：億円・%)

	平成23年 3 月期		平成24年 3 月期		増減金額
	実績	前期比	実績	前期比	
乳 食 品	1,148	102.9	1,132	98.6	△ 15
(内 バター)	232	104.0	217	93.5	△ 15
(内 チーズ)	634	101.5	642	101.2	7
油 脂	148	95.7	146	98.6	△ 2
市 乳	2,056	102.6	2,034	98.9	△ 21
(内 白物飲料)	864	105.4	822	95.0	△42
(内 色物飲料)	560	99.8	564	100.7	3
(内 はっ酵乳)	327	105.6	372	113.8	45
そ の 他	122	44.8	88	72.3	△ 33
合 計	3,475	98.0	3,402	97.9	△ 73

(注) 前年度の数値は、平成23年4月1日に当社、日本ミルクコミュニティ㈱および雪印乳業㈱が合併したことに伴い、平成23年5月12日に公表しました各社の数値を加算後、事業区分を統一のうえ、3社間の取引金額を控除しております。

(参考) 平成24年3月期シェア(家庭用)

バター	36.2%
マーガリン	33.0%
チーズ	18.5%
牛乳	8.2%
乳飲料	28.1%
はっ酵乳	11.6%

(当社調べ 乳食品・油脂：物量ベース、市乳：金額ベース)